

第 8 期 中 間 決 算 公 告

平成20年12月25日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社りそなホールディングス
代表執行役社長 檜垣 誠司

中 間 貸 借 対 照 表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,030,141	流動負債	71,512
現金及び預金	702	1年内償還予定の社債	70,000
金銭の信託	99,174	未払金	213
有価証券	859,700	未払費用	923
繰延税金資産	32,942	未払法人税等	14
未収収益	141	未払消費税等	47
未収入金	27,494	賞与引当金	139
未収還付法人税等	9,986	その他	174
固定資産	1,200,007	固定負債	215,000
有形固定資産	9	社債	170,000
工具、器具及び備品(純額)	9	長期借入金	45,000
無形固定資産	57	負債合計	286,512
商標権	47	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	9	株主資本	1,943,637
投資その他の資産	1,199,940	資本金	327,201
関係会社株式	1,108,147	資本剰余金	777,123
関係会社長期貸付金	70,000	資本準備金	327,201
繰延税金資産	21,787	その他資本剰余金	449,922
その他	5	利益剰余金	851,510
		その他利益剰余金	851,510
		繰越利益剰余金	851,510
		自己株式	△ 12,197
		純 資 産 合 計	1,943,637
資産合計	2,230,149	負債・純資産合計	2,230,149

中間損益計算書

平成20年 4月 1日から
平成20年 9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	52,332
関係会社受取配当金	48,774
関係会社受入手数料	2,832
関係会社貸付金利息	725
営業費用	4,193
借入金利息	469
社債利息	1,315
社債発行費	121
販売費及び一般管理費	2,288
営業利益	48,138
営業外収益	1,375
有価証券利息	1,226
受取手数料	62
その他	86
営業外費用	1
その他	1
経常利益	49,512
特別損失	3,229
関係会社株式評価損	3,119
過年度損益修正損	108
固定資産除却損	0
税引前中間純利益	46,283
法人税、住民税及び事業税	△ 27,287
過年度法人税等	4,213
法人税等調整額	11,224
中間純利益	58,133

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っております。

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

(2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に一括費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

<会計処理の変更>

1. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

<中間貸借対照表の注記>

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権 888,015 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 70,000 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 214 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 ー 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 39 百万円

4. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

< 中間損益計算書の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	52,332 百万円
営業費用	106 百万円
営業取引以外の取引高	1,226 百万円

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式償却否認額	791,425 百万円
税務上の繰越欠損金	247,374 百万円
その他	62 百万円
繰延税金資産小計	1,038,863 百万円
評価性引当額	△ 984,133 百万円
繰延税金資産の純額	54,729 百万円

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	△50,307円 84銭
1株当たり中間純利益	5,104円 36銭